

高齢者の生活・介護等に関する県民調査 調査票

ご協力のお願い

日頃より、奈良県政へのご協力をいただき、ありがとうございます。

このたび、奈良県におきまして、県民の高齢期の生活、介護等に関する意識や実態を正確に把握し、県の高齢者福祉施策に反映させるための調査を実施します。調査の結果は、県高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業支援計画の策定や高齢者が住み慣れた自宅で安心して暮らし続けるためのしくみである「地域包括ケアシステム」の実現など、今後の高齢者福祉行政を展開する上での基礎資料として活用させていただきます。

ご回答は無記名でお願いいたします。ご回答いただきました内容は、この調査のみに使用します。個人情報に他へ漏れるなど、ご迷惑をおかけすることは一切ございません。

お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、同封の返信用封筒にて令和4年9月30日（金）までに切手を貼らずにご返送ください。アンケートにご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

奈良県 福祉医療部 医療・介護保険局 介護保険課長

サービス事業所用調査票 ご回答に当たってのお願い

1. 施設・事業所の管理者様にご回答くださいますようお願いいたします。
2. 令和4年9月1日現在の状況についてご回答ください。
3. 本調査は、サービス事業所ごとに実施します。法人等において複数のサービス事業所を併設されている場合には、封筒のあて名のサービス名をお確かめいただき、そのサービスのことについてご回答ください。
4. 回答方法は、あてはまる選択肢に○印をつけたり、回答欄に数字をご記入いただいたりするものです。選択肢「その他」を選ばれた場合は、() 内に具体的な内容をご記入ください。
5. 設問によっては、○印をつける個数や回答していただく方が限られるものがありますので、設問の指示に従ってご回答願います。
6. ご回答が済みましたら、お手数ですが、同封の返信用封筒（切手はいりません）をご利用いただき、令和4年9月30日（金）までにお近くの郵便ポストに投函してください。

【調査に関するお問合せ先】

奈良県福祉医療部医療・介護保険局
介護保険課介護計画係
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
電話 0742-27-8524

1. 経営に関することについておたずねします。

本サービス単体の状況についてお答えください。

問1 貴事業所の月間の収支状況はいかがですか。(○は1つ)

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1 黒字である | 2 概ね均衡 |
| 3 現在は赤字だが、近々黒字になる予定である | 4 継続的な赤字である |

問2 貴事業所の収支状況は、開設前の計画と比較していかがですか。(○は1つ)

- | |
|--------------------|
| 1 予想以上に順調 |
| 2 概ね計画通り |
| 3 予想を下回っているが、想定範囲内 |
| 4 計画を大幅に下回っている |

問2で選択肢「3」または「4」とお答えの事業所にお聞きします。

問3 貴事業所の収支状況が計画を下回っている主な理由として考えられることはどのようなことですか。(○はいくつでも)

- | |
|----------------------------------|
| 1 利用希望者が少ないから |
| 2 要介護度が軽度の利用者の割合が高いから |
| 3 基準や想定以上の人員配置が必要で、人件費がかさむから |
| 4 開設時の借入金の返済が大きな負担となっているから |
| 5 開設時より、介護報酬が下がったから |
| 6 新型コロナウイルス感染症対策によりかかり増し経費がかさむから |
| 7 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少したから |
| 8 その他 () |

問4 令和3年度の介護報酬改定による経営状態への影響はいかがですか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1 改定前より安定した経営ができるようになった | 2 改定前と変わらない |
| 3 改定前に比べ、経営が厳しくなった | |

2. 新型コロナウイルス感染症対策についておたずねします。

問5 新型コロナウイルス感染症対策を実施する上で、衛生面で苦慮したことはありますか。

(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1 利用者へのマスクの着用の指示・理解 | 2 利用者への消毒の徹底 |
| 3 衛生用品の備蓄 | 4 衣類やリネン類の洗濯 |
| 5 歯ブラシなどの口腔ケア備品の管理 | 6 事業所内のゾーニング |
| 7 個人防護具の着用 | 8 その他 () |
| 9 特になし | |

問6 新型コロナウイルス感染症禍における経営への影響の対応として、特に苦慮されたことはありますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|----------------|-----------------------|------------|
| 1 利用者の受け入れ先の確保 | 2 代替サービスの提供 | 3 職員のシフト調整 |
| 4 自治体との連絡・連携 | 5 周囲の事業者等との連絡・連携 | 6 風評被害への対応 |
| 7 再開に向けた準備 | 8 情報通信技術（ICT）導入等の手続き | |
| 9 外部業者との連絡・連携 | 10 職員の生活保障に関する各種事務手続き | |
| 11 その他 () | 12 特になし | |

問7 職員や利用者の感染や感染疑い（濃厚接触者など）により、職員が不足する状況がありましたか。
（どちらかに○）

- 1 職員が不足する状況があった
- 2 職員が不足する状況がほとんどなかった

問7で「1」と回答した事業所にお聞きします。

問8 職員の不足への対応として取り組んだことはありますか。（○はいくつでも）

- 1 職員のシフト調整を行った
- 2 一時的に人員基準よりも少ない人員で柔軟に対応した
- 3 系列の事業所などに応援を依頼した
- 4 臨時的に採用活動を行った
- 5 一時的に営業を停止した
- 6 その他（ ）
- 7 特にない

問9 令和3年度介護報酬改定により、感染症や災害が発生した場合の業務継続計画（BCP）等の策定、研修、訓練の実施等が義務づけられました（3年間の経過措置あり）、令和4年9月現在の貴事業所の業務継続計画の策定状況についてお答えください。（非常災害対策計画等と一体的に策定している場合も含む）（○は1つ）

- 1 感染症、自然災害ともにBCPを策定している
- 2 感染症のみBCPを策定している
- 3 災害のみBCPを策定している
- 4 どちらも検討中である

問10 BCPを策定する上で、どのような課題がありますか、もしくはありましたか。
（○は主なものを1つ）

- 1 知識やノウハウの不足
- 2 職員の役割・体制の構築
- 3 施設や設備の安全対策
- 4 策定を検討する時間の確保
- 5 その他（ ）
- 6 特にない

問9で選択肢「1」「2」のいずれかにお答えの事業所にお聞きします。

問11 新型コロナウイルス感染症拡大状況により、BCPの実践が必要となりましたか。（○は1つ）

- 1 必要な状況となり実践した
- 2 必要な状況となったが実践しなかった（できなかった） → 問13へお進みください
- 3 必要な状況とならなかった（職員や利用者の感染や感染疑い（濃厚接触者など）が発生しておらず、大きな影響を受けなかったなど）

問11で選択肢「1」と回答の事業所にお聞きします。

問12 BCPを実践した結果、課題となったことはありますか。（○はいくつでも）

- 1 国のひな形にある項目以外の不測事態の発生
（具体的内容： ）
- 2 国のひな形にある項目が適していない
（具体的内容： ）
- 3 職員の役割や体制についての事業所内での共有
- 4 利用者や利用者の家族への理解
- 5 保健所などの関係機関との連携
- 6 BCPの内容に沿った訓練の不足
- 7 その他（ ）
- 8 特にない

問11で選択肢「2」と回答の事業所にお聞きします。

問13 BCPを実践しなかった（できなかった）理由は何ですか。（○は主なものを1つ）

- 1 職員の役割や体制について事業所内で共有できていなかった
- 2 策定したBCPの内容が実践する上で不足していた
- 3 職員の感染や感染疑い（濃厚接触者など）により、対応する人材が想定以上に不足していた
- 4 その他（ ）

問14 新型コロナウイルス感染症対策に関する支援として、現在必要な支援や、今後同様に感染症が流行した際に必要な支援として、行政に求めたいことはありますか。（○は主なものを3つ）

- 1 マスク・消毒液などの感染防御資材の優先配布
- 2 介護職員の優先的なPCR検査の実施
- 3 事業所利用者のPCR検査の実施
- 4 職員不足時の職員派遣体制の整備
- 5 陰性利用者の一時的な受け入れ施設の確保
- 6 感染症発生時の受け入れ医療機関の確保
- 7 感染症対策の第三者評価や専門家の派遣
- 8 感染対策マニュアルの充実
- 9 オンラインによる法定研修（認知症介護基礎研修など）の実施
- 10 その他（ ）
- 11 特にない

問15 新型コロナウイルス感染症対策について、事業所内での課題や、必要な支援として行政に求めることなどご意見がございましたら、自由に記載してください。

3. 職員体制についておたずねします。

問16 貴事業所の職員の人数を職種・雇用形態ごとにご記入ください。また、「非正規雇用（常勤）」、「非正規雇用（非常勤）」及び「その他」の職員については、常勤換算数をかっこ内にご記入ください。

	正社員・正職員	非正規雇用(常勤)	非正規雇用(非常勤)	その他
A 介護支援専門員 (計画作成担当者を含む)	人	< . 人 >	< . 人 >	< . 人 >
B 相談員	人	< . 人 >	< . 人 >	< . 人 >
C 看護職員	人	< . 人 >	< . 人 >	< . 人 >
D 介護職員	人	< . 人 >	< . 人 >	< . 人 >
E 機能訓練指導員	人	< . 人 >	< . 人 >	< . 人 >
F その他	人	< . 人 >	< . 人 >	< . 人 >

※主に従事している職種・雇用形態にのみ人数を含めるように数え、人数を重複して数えないようにしてください。

※常勤換算数の計算方法

$$[\text{換算数}] = [\text{職員の1週間の勤務時間の合計}] \div [\text{施設が定めている1週間の勤務時間}]$$

小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上してください。

4. 雇用管理の状況についておたずねします。

問17 貴事業所の雇用管理の状況についてお教えてください。(以下のA～Pのそれぞれについて、○は1～4のいずれか1つ)

		1 あてはまる	2 どちらかという あてはまる	3 どちらかという あてはまらない	4 あてはまらない
労務管理・ 職場環境	A 仕事と育児などの生活との調和等、個人の事情に配慮した支援を行っている	1	2	3	4
	B 業務内容や量に対応できる適切な人員を確保している	1	2	3	4
	C 勤務時間や仕事の内容で過重な負担を強くないようにしている	1	2	3	4
	D 有給休暇の取得推進や福利厚生面の整備など、労働環境の整備・改善を行っている	1	2	3	4
	E 先進技術（介護ロボットやICT機器など）の導入による労働環境の改善がなされている	1	2	3	4
	F 職員一人ひとりの心身の健康に配慮している	1	2	3	4
評価・報酬	G 仕事の役割や責任の範囲、必要な能力等を明確に示している	1	2	3	4
	H 一人ひとりの果たすべき役割や目標について話し合いを行っている	1	2	3	4
	I 仕事ぶりや能力について評価し、面談によるフィードバックを行っている	1	2	3	4
	J 仕事ぶりや能力について評価し、何らかの処遇改善（賞与、一時金、報奨金、賃金改定等）につなげている	1	2	3	4
	K 賃金の決め方・上げ方をルール化し、明確に示している	1	2	3	4
人材育成	L 職員のスキルアップのための研修方針があり研修を行っている	1	2	3	4
	M 外部の講習会や資格取得等のために支援を行い、職員のスキルアップを行っている	1	2	3	4
	N 新人に対する教育（OJTや新人研修等）を体系的に行っている	1	2	3	4
	O 管理職層やリーダー層育成のための教育に力を入れている	1	2	3	4
	P 将来のキャリアについて、支援（相談、研修等）やアドバイスを行っている	1	2	3	4

5. 職員に関することについておたずねします。

問18 貴事業所における現在の職員の過不足についてお答えください。(○は1つ)

- | | | |
|------------|----------|------------|
| 1 大変不足している | 2 不足している | 3 やや不足している |
| 4 適当である | 5 過剰である | |

問18で選択肢「1」～「3」のいずれかに回答の事業所にお聞きします。

問19 貴事業所では、特に不足している職種はありますか。(○は2つまで)

- | | | |
|-------------|--------------------|----------------------|
| 1 サービス提供責任者 | 2 看護職員 | 3 介護職員 |
| 4 生活相談員 | 5 介護支援専門員(計画作成担当者) | 6 機能訓練指導員(PT・OT・ST等) |
| 7 その他() | | |

問20 貴事業所における令和3年度の退職者数についてご記入ください。

- | | |
|----------------|--------|
| 1 定年による退職 | → ()人 |
| 2 定年以外の理由による退職 | → ()人 |

※正社員・正職員のみ退職者数を記入してください。 ※0人の場合も「0」と記入してください。

問21 貴事業所における職員募集の方法はどれですか。(○はいくつでも)

- | | | |
|---------------------|---------------|---------------|
| 1 職員からの紹介 | 2 ハローワークの利用 | 3 求人広告などの有料媒体 |
| 4 事業所のホームページ | 5 民間の有料職業紹介事業 | 6 人材派遣の利用 |
| 7 専門学校・養成校などの新卒者を募集 | 8 福祉人材センターを利用 | |
| 9 その他() | | |

問22 貴事業所で職員定着のために行っている取り組みはどのようなことがありますか。

(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 1 資格取得のための金銭的な支援 | 2 資格取得のための休暇取得の支援 |
| 3 外部の研修への金銭的な参加支援 | 4 外部の研修への休暇取得の支援 |
| 5 業務として研修などに派遣 | 6 勤務条件(夜勤回数、勤務時間帯など)の改善 |
| 7 給与面での改善 | |
| 8 キャリアアップのための人事制度(資格取得や自己研鑽等を評価)の導入 | |
| 9 福利厚生面(育休、介護休暇など)での改善 | |
| 10 事業所内での研修機会の確保 | |
| 11 その他() | |

問23 貴事業所の職員に受けさせたいと思われる研修はどのようなことがありますか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------|
| 1 基本的介護技術に関する研修 | 2 口腔機能に関する研修 |
| 3 喀痰吸引等に関する研修 | 4 緊急時対応・事故対策に関する研修 |
| 5 認知症ケア・認知症対策に関する研修 | 6 災害・感染症対策に関する研修 |
| 7 高齢者虐待防止・身体拘束廃止に関する研修 | 8 リハビリテーション(運動機能向上・維持など)に関する研修 |
| 9 介護予防に関する研修 | 10 ケアプラン等に関する研修 |
| 11 介護従事者の腰痛予防に関する研修 | 12 ストレスマネジメントに関する研修 |
| 13 介護員養成研修(介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修) | |
| 14 個人情報・プライバシーに関する研修 | 15 介護報酬・指定基準に関する研修 |
| 16 看取り・ACPに関する研修 | |
| 17 その他() | |
| 18 特になし | |

問24 貴事業所において職員の健康管理として実施しているものは何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 労働安全衛生法に基づく健康診断 | 2 結核健康診断(レントゲン検査) |
| 3 腰痛予防対策 | 4 インフルエンザなどの予防接種 |
| 5 メンタルケア | 6 その他() |
| 7 特に何もしていない | |

問24で選択肢「1」～「6」のいずれかにお答えの事業所にお聞きします。

問25 問24でお答えの健康診断は、非正規雇用職員に対しても、正社員・正職員と同様に実施していますか。(〇は1つ)

- | | |
|----------------------|----------|
| 1 全職員に実施している | |
| 2 一部の非常勤職員に対して実施している | → 対象者() |
| 3 非常勤職員については実施していない | |

問26 高齢労働者の受け入れについて、貴事業所としてどのように考えていますか。(〇は1つ)

- | | | |
|-----------|--------------------|------------------|
| 1 受け入れている | 2 積極的に受け入れたい | 3 どちらかといえば受け入れたい |
| 4 どちらでもない | 5 どちらかといえば受け入れたくない | 6 受け入れたくない |

問27 高齢労働者の受け入れについて、どのような課題がありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1 受入れに対する職員の理解が進まない | 2 業務の範囲や役割が定まっていない |
| 3 体力面での不安がある | 4 指導するのがおっくうである |
| 5 人件費に見合う効果が得られるか不安 | 6 その他() |

問28 貴事業所では、外国人労働者を受け入れていますか。(どちらかに〇)

- | | |
|--------------|------------|
| 1 すでに受け入れている | 2 受け入れていない |
|--------------|------------|

問28で選択肢「1」とお答えの事業所にお聞きします。

問29 外国人労働者を受け入れた結果、課題となっていることは何ですか。(〇は主なもの1つ)

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1 受入れに対する職員の理解が進まない | 2 受入れに対する利用者やその家族の理解が進まない |
| 3 文化や習慣の違いを理解するのが難しい | 4 コミュニケーションを図るのが難しい |
| 5 生活支援が大変である | 6 定着率が低い |
| 7 その他() | 8 特に課題はない |

問28で選択肢「2」とお答えの事業所にお聞きします。

問30 外国人労働者の受入について、貴事業所としてどのように考えていますか。(〇は1つ)

- | | | |
|--------------------|------------------|-----------|
| 1 積極的に受け入れたい | 2 どちらかといえば受け入れたい | 3 どちらでもない |
| 4 どちらかといえば受け入れたくない | 5 受け入れたくない | |

問30で選択肢「4」又は「5」とお答えの事業所にお聞きします。

問31 なぜ、そのようにお考えですか。(〇は主なもの1つ)

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1 受入れに対する職員の理解が進まないと思うから | |
| 2 受入れに対する利用者やその家族の理解が進まないと思うから | |
| 3 文化や習慣の違いを理解するのが難しいと思うから | |
| 4 コミュニケーションを図るのが難しいと思うから | |
| 5 生活支援が大変であると思うから | |
| 6 定着率が低いと思うから | |
| 7 その他() | |
| 8 特に課題はない | |

問32 奈良県福祉・介護事業所認証制度について、ご存じですか。(どちらかに○)

- 1 はい 2 いいえ

6. サービスの質の確保に関することについておたずねします。

問33 利用者やその家族からの要望などで、対応が困難だったケースにどのようなことがありますか。(○はいくつでも)

- 1 提供サービスの内容に対する要求 2 保険外サービス、契約外サービスの要求
3 事故発生時の対応(損害賠償など) 4 料金設定や、支払いに関すること
5 財産管理や遺産相続など家族間のトラブル解決への介入依頼
6 契約終了時の利用料の精算や、荷物の引き取りなど
7 その他()
8 特にない

問34 貴事業所では、介護の現場に先進技術を用いた機械(介護ロボット、ICT機器)等を導入していますか。(どちらかに○)

- 1 すでに導入している 2 導入していない

問34で選択肢「1」とお答えの事業所にお聞きします。

問35 導入した結果、課題となっていることは何ですか。(○は主なもの1つ)

- 1 操作方法が難しく、実用的でない 2 利用者やその家族の理解が得られない
3 維持費が高い 4 業務軽減に結びついていない
5 ケアの質が下がった 6 その他()
7 特に課題はない

問34で選択肢「2」とお答えの事業所にお聞きします。

問36 介護の現場に先進技術を用いた機械(介護ロボット、ICT機器)等の導入を進めることについて、どのようにお考えですか。(○は1つ)

- 1 進めるべきである 2 どちらかといえば進めるべきである
3 どちらかといえば進めるべきでない 4 進めるべきでない

問36で選択肢「3」または「4」とお答えの事業所にお聞きします。

問37 なぜ、そのようにお考えですか。(○は主なもの1つ)

- 1 操作方法が難しそうだから 2 利用者やその家族の理解が得られないと思うから
3 導入費や維持費が高そうだから 4 業務軽減に結びつかないと思うから
5 ケアの質が下がると思うから 6 その他()

問38 貴事業所では、サービスの質の向上のために、どのような取り組みに最も力を入れていますか。(○は1つ)

- 1 ケアカンファレンスの定期的な開催 2 利用者からの相談窓口の設置
3 サービス提供マニュアルの作成 4 職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施
5 事業者間での情報交換・交流への参加 6 情報開示、第三者評価
7 介護相談員の受け入れ 8 サービス利用者の満足度調査の実施
9 サービス自己評価基準による定期的な検証
10 その他()
11 特に何もしていない

問39 在宅ケアを充実していく上で重要と思うものは何ですか。(〇は主なもの3つまで)

1 訪問診療（往診を含む）の充実	2 訪問看護の充実
3 訪問リハビリテーションの充実（身体機能維持・向上、口腔機能、ADL指導など）	
4 医療と介護の連携（医療担当者を含めたケアカンファレンスなど）	
5 地域密着型サービスの普及	6 見守りや配食など保険外サービスの普及
7 自宅のバリアフリー化	8 高齢者の身体状況の変化に応じた住み替え
9 家族の支え・介護家族を支える仕組みの充実	10 サービス付き高齢者向け住宅の普及
11 介護予防の充実	
12 その他（	）

問40 令和3年度介護報酬改定により、高齢者虐待防止に必要な整備や研修を実施することが義務づけられましたが（3年間の経過措置あり）、現在、所属の職員へ虐待防止のための研修を定期的実施していますか。

1 実施している	2 実施していない
----------	-----------

問41 高齢者虐待への対応策として必要と思われる制度や仕組みについてお答えください。(〇はいくつでも)

1 機関職員等向けの相談窓口の整備	2 虐待者への相談・支援の充実
3 緊急避難の受け入れ体制の充実	4 高齢者虐待に関する法制度の整備
5 高齢者を見守る地域等のネットワークの確立	6 対応者をフォローする機関の設置
7 虐待者の心身のリフレッシュ体制の充実	8 対応マニュアルの整備
9 機関相互の情報共有	10 住民に対する教育・啓発
11 住民向けの相談窓口の整備	12 機関職員等に対する教育・啓発の機会の充実
13 警察・司法機関との連携・介入	14 地域福祉権利擁護事業の充実
15 その他（	）

7. 医療ニーズへの対応についておたずねします。

問42 貴事業所において、対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為は何ですか。(〇はいくつでも)

1 胃ろう・腸ろう・経鼻経管栄養	2 喀痰吸引（口腔内・鼻腔内・気管カニューレ）
3 インシュリン注射（自己注射可）	4 インシュリン注射（自己注射不可）
5 レスピレーター（人工呼吸器）	6 気管内挿管
7 酸素吸入	8 人工透析
9 IVH（中心静脈栄養）	10 ストマ
11 上記の医療行為については断ったことはない	12 上記の医療行為についてはこれまで依頼がなかった
13 その他（	）

問43 医療的ニーズに応えるために有効だと思う対策は何ですか。(〇はいくつでも)

1 限定的な医療行為を許可する新しい資格の設置	
2 看護職員の配置基準を増やす	
3 医療機関との協力体制（オンコールなど）の充実	
4 その他（	）

8. 個室化・ユニットケアについておたずねします。

問44～問45は、介護保険施設の方におたずねします。

問44 貴事業所では、ユニットケアを実施（ユニット型の介護報酬を算定）していますか。（どちらかに○）

1 実施している 2 実施していない

問44で選択肢「1」とお答えの事業所にお聞きします。

問45 ユニットケアに対する評価はいかがですか。
（以下のA～Eそれぞれについて、○は1～5のいずれか1つ）

	1 そう思う	2 概ね そう思う	3 どちらとも いえない	4 あまりそう 思わない	5 そう 思わない
A 入所者のQOLの向上に寄与している	1	2	3	4	5
B ユニット入所者のコミュニケーションが多い	1	2	3	4	5
C 介護報酬が職員配置コストに見合っていない	1	2	3	4	5
D 入所者の費用負担（居住費）が大きすぎる	1	2	3	4	5
E 職員1人にかかる負担が大きすぎる	1	2	3	4	5

9. 関係機関との連携状況についておたずねします。

問46 サービス利用者の情報について、次にあげる関係機関、職種との連携はどの程度重要と考えていますか。また、現在の連携はどのような状況ですか。

（以下の①～⑪それぞれについて、○は1～4のいずれか1つ）

	連 携 の 重 要 度				連 携 状 況			
	重要である	重要である どちらかといえば	重要ではない どちらかといえば	重要ではない	とよく とれている	ある程度 とれている	あまり とれていない	ほとんど とれていない
①主治医・かかりつけ医	1	2	3	4	1	2	3	4
②歯科医師	1	2	3	4	1	2	3	4
③薬剤師	1	2	3	4	1	2	3	4
④理学療法士等のリハビリ職	1	2	3	4	1	2	3	4
⑤医療ソーシャルワーカー	1	2	3	4	1	2	3	4
⑥地域包括支援センター	1	2	3	4	1	2	3	4
⑦他の居宅介護支援事業所等	1	2	3	4	1	2	3	4
⑧介護保険外サービス事業者	1	2	3	4	1	2	3	4
⑨市町村の介護保険担当者等	1	2	3	4	1	2	3	4
⑩民生委員、福祉協力員など	1	2	3	4	1	2	3	4
⑪社会福祉協議会	1	2	3	4	1	2	3	4

問47 介護従事者と医療関係者等が多職種連携を進める上で、どのようなことについて課題があるとお考えですか。(○は主なもの1つ)

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| 1 具体的な連携方法が分からない | 2 異職種間での意思疎通が難しい |
| 3 連携するためのツール（ICTを活用したシステム等）がない | |
| 4 所属している組織の理解が得られない | 5 その他（) |

10. 地域包括ケアの推進体制についておたずねします。

問48 「地域包括ケアシステム」について知っていますか。(○は1つ)

※地域包括ケアシステムとは、介護や支援が必要になっても、高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が、日常生活の場で一体的に提供できる地域での体制のことをいいます。

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1 知っており、実現に向けてできることは協力したい | 2 知っている |
| 3 言葉は聞いたことはあるが詳しくはわからない | 4 知らない・聞いたことがない |
| 5 その他（) | |

問49 貴事業所では、医療機関とはどのような連携をとっていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------|---------------------------|
| 1 医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている | |
| 2 往診をしてくれる医師・医療機関がある | 3 症状急変時の受入を依頼できる病院を確保している |
| 4 提携病院があり、入院を受け入れてもらっている | 5 職員への研修講師などをお願いしている |
| 6 ケースカンファレンスに医療機関に参加してもらっている | |
| 7 医療機関を経営しており、連携を取っている | 8 医師が常駐している |
| 9 その他（) | |
| 10 特段の連携を行っていない | |

問50 サービスとして提供している事業以外に、立地地域との交流・連携のために行っている取り組みはありますか。(○はいくつでも)

- | | |
|---|--|
| 1 利用者以外に対しても介護等の相談に応じている | |
| 2 事業所の土地や設備を地域住民の交流に活用・提供している | |
| 3 地域の行事や自治会活動に参加している | |
| 4 地域住民が行う生活支援ボランティア活動に、専門知識やノウハウを提供している | |
| 5 その他（) | |
| 6 特に何もしていない | |

問51 サービス担当者会議開催時には、主治医・かかりつけ医の参加を要請していますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1 要請している | 2 要請していない |
| 3 (医療機関を併設している等の理由で) 要請する必要がない | |

問52 利用者が入院した際に、在宅や施設での状況を入院先に情報提供していますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1 文書で情報を提供している | 2 電話等のやりとりで情報を提供している |
| 3 カンファレンス等に参加し情報を提供している | 4 その他（) |
| 5 情報提供していない | |

問53 利用者が一時的に入院した際、もしくは退院直後の場合、病院から入院中の本人の状況の情報提供を受けていますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 文書で情報提供を受けている | 2 電話等のやりとりで情報提供を受けている |
| 3 カンファレンス等に参加し情報提供を受けている | 4 その他（) |
| 5 情報提供を受けていない | |

問54 かかりつけ医など医療機関から提供を受けたい情報は何ですか。(○は主なもの3つまで)

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 利用者の障害、慢性疾患など健康に関する情報 | 2 利用者の服薬に関する情報 |
| 3 利用者の疾患のケアに関する情報 | 4 利用者やその家族が伝えている支援ニーズに関する情報 |
| 5 医療費の支払状況など、利用者の経済状態に関する情報 | |
| 6 その他 () | |
| 7 特にない | |

問55 利用者の在宅生活を支えるために最も連携を強めたい機関・窓口はどこですか。

(○は主なもの3つまで)

- | | | |
|----------------|--------------------|---------------------|
| 1 自治体の福祉部門 | 2 地域包括支援センター | 3 居宅介護支援事業所・ケアマネジャー |
| 4 在宅介護支援センター | 5 訪問看護ステーション | 6 社会福祉協議会 |
| 7 かかりつけ医など医療機関 | 8 NPO・ボランティア等の民間機関 | 9 自治会の役員 |
| 10 民生委員 | 11 近隣の住民 | 12 その他 () |
| 13 特にない | | |

問56 利用者の看取りは行っていますか。(○は1つ)

- | |
|-------------------------|
| 1 行っている |
| 2 行っていないし、今後も行わない |
| 3 現在は行っていないが、今後は行っていきたい |

問56で選択肢「2」及び「3」とお答えの事業所にお聞きします。

問57 現在行っていない理由は何ですか。(○は主なもの1つ)

- | | | |
|----------------------|------------|-----------|
| 1 専門的人員がない | 2 必要な設備がない | 3 希望者がいない |
| 4 他の利用者やその家族の理解が得にくい | 5 その他 () | |

問58 地域包括支援センターとどのような連携を取っていますか。(○はいくつでも)

※地域ケア会議とは、行政・介護・医療関係者、民生委員、住民組織等からなる会議で、地域包括支援センターまたは市町村が主催します。地域ケア会議は、個別ケースの支援や課題解決だけでなく、個別ケースに共通する地域課題を発見し、地域づくり・社会資源の開発・施設等の充実によって地域課題を解決していくことで、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備（地域包括ケアシステムの実現）を図っていきます。

- | |
|----------------------------------|
| 1 地域包括支援センターが開催する地域ケア会議に参加している |
| 2 ケースカンファレンスに地域包括支援センター職員が参加している |
| 3 日常的に電話等でやりとりをしている |
| 4 その他 () |
| 5 連携していない |

問59 地域包括支援センターにどのような機能を強化してほしいと思いますか。(○は主なもの5つまで)

- | | | |
|--------------------|------------------------|---------------|
| 1 困難事例への支援の充実 | 2 研修・指導内容の充実 | 3 介護者支援の充実 |
| 4 相談機会の増加、緊密な情報交換 | 5 情報提供の充実 | 6 関係機関の紹介 |
| 7 地域との交流機会の増加 | 8 民生委員、福祉協力員などとの連携強化 | |
| 9 介護予防活動の充実 | 10 医療と介護の連携強化に向けた支援の充実 | |
| 11 生活支援の適正利用に向けた啓発 | 12 成年後見制度の広報 | 13 認知症への支援の充実 |
| 14 生活支援の充実 | 15 その他 () | |
| 16 特にない | | |

11. 貴事業所のことについておたずねします。

問60 貴事業所の所在市町村はどこですか。(○は1つ)

1 奈良市	2 大和高田市	3 大和郡山市	4 天理市	5 橿原市	6 桜井市
7 五條市	8 御所市	9 生駒市	10 香芝市	11 葛城市	12 宇陀市
13 山添村	14 平群町	15 三郷町	16 斑鳩町	17 安堵町	18 川西町
19 三宅町	20 田原本町	21 曽爾村	22 御杖村	23 高取町	24 明日香村
25 上牧町	26 王寺町	27 広陵町	28 河合町	29 吉野町	30 大淀町
31 下市町	32 黒滝村	33 天川村	34 野迫川村	35 十津川村	36 下北山村
37 上北山村	38 川上村	39 東吉野村			

問61 貴事業所のサービス種別は何ですか。2～13、16～18については、予防サービスを含みます。(○は1つ)

1 居宅介護支援	2 訪問介護	3 訪問入浴介護
4 訪問看護	5 訪問リハビリテーション	6 居宅療養管理指導
7 通所介護	8 通所リハビリテーション	9 短期入所生活介護
10 短期入所療養介護	11 特定施設入居者生活介護	12 福祉用具貸与
13 特定福祉用具販売	14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15 夜間対応型訪問介護
16 認知症対応型通所介護	17 小規模多機能型居宅介護	18 認知症対応型共同生活介護
19 地域密着型特定施設入居者生活介護	20 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	
21 看護小規模多機能型居宅介護	22 地域密着型通所介護	23 介護老人福祉施設
24 介護老人保健施設	25 介護療養型医療施設	26 介護医療院

問62 貴事業所の運営主体はどれですか。(○は1つ)

1 社会福祉法人	2 医療法人	3 営利法人(株式会社、有限会社など)
4 NPO法人	5 その他の法人()	

問63 貴事業所の事業開始後の経過年数はどれくらいですか。(○は1つ)

1 1年未満	2 1年～3年未満	3 3年～5年未満
4 5年以上		

問64 貴事業所の利用定員数をご記入ください。

利用定員 () 人

※本サービスのみ。併設事業所を除く。

※居宅介護支援、訪問系サービス、福祉用具の貸与・販売のサービスを除く。

※通所については、1日の定員数を記入。

※小規模多機能型居宅介護については、登録定員を記入。

※短期入所生活介護の空床利用型分は除く。

調査にご協力いただき、ありがとうございました。

同封の返信用封筒(切手はいりません)をご利用いただき、令和4年9月30日(金)までにお近くの郵便ポストに投函してください。